

平成29年度決算に基づく吉田町財務書類

～統一的な基準～



吉田町
PR部長
よし吉^{きち}

目 次

地方公会計の整備	1
財務書類作成の基礎条件	2
財務書類	3
町全体の貸借対照表	7
町全体の行政コスト計算書	8
町全体の純資産変動計算書	9
町全体の資金収支計算書	10
財務分析	11

地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主制統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。また、フルコストでのフロー情報を把握することで、施設や事業のマネジメントに活用していくことも期待されるようになりました。

こうした流れを受けて、当町では、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」で、平成 20 年度決算から平成 27 年度決算まで財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的に進められてきましたが、「総務省改訂モデル」、「基準モデル」及び「東京都モデル」など複数の基準があることで、地方公共団体同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

当町では、この要請を受け、「統一的な基準」による平成 29 年度決算に基づく吉田町財務書類を作成しました。

財務書類作成の基礎条件

1 財務書類の作成範囲

町全体の財務書類	普通会計 (一般会計・土地取得事業特別会計)
	公営事業会計 (国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・ 介護保険事業特別会計・水道事業会計・公共下水道事業特別会計)

※ 公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けた移行期間中であることから、町全体の財務書類から除外しています。

2 対象年度

平成 29 年度（作成基準日：平成 30 年 3 月 31 日）

なお、平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間中の収支については、作成基準日までに終了したものとして取り入れられています。

財務書類

1 貸借対照表

とは

ある一時点において、町がどれほどの資産や債務を有しているのかを示すものです。

貸借対照表の概略図（説明）

借方	貸方
【資産の部】 固定資産 ・有形固定資産：庁舎・学校・保育園等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額	【負債の部】 固定負債 ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 流動負債 ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど
	【純資産の部】 ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

2 行政コスト計算書 とは

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源を対比させたものです。

行政コスト計算書の概略図（説明）

科目名	金額
営業費用	A
業務費用	
人件費	
物件費等	
その他の営業費用	
移転費用	
経常収益	B
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	$A - B = C$
臨時損失	D
臨時利益	E
純行政コスト	$C + D - E = F$

- ・ 人件費：職員給与や賞与等、退職手当引当金繰入額など
- ・ 物件費：光熱水費、消耗品費、委託料、使用料、減価償却費など
- ・ 移転費用：町民等への補助金、児童福祉・医療費給付等の社会保障費など
- ・ 使用料及び手数料：公共施設の使用料、証明書等の発行手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書

とは

貸借対照表の純資産が、1年間でどのような財源や要因で増減したのかを表したものです。

純資産変動計算書の概略図（説明）

科目名	合計
前年度末純資産残高	M
純行政コスト（△）	F
財源	G
税収等	
国県等補助金	
本年度差額	$G - F = H$
固定資産等の変動	
資産評価差額	I
無償所管換等	J
その他	K
本年度純資産変動額	$H + I + J + K = L$
本年度末純資産残高	$L + M = N$

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致
- ・税収等：町税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金：国庫支出金、県支出金
- ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
- ・無償所管換等：固定資産の無償取得・譲渡による増減

4 資金収支計算書

とは

1年間に現金の出入りがどれだけあったのかの情報を表すものです。

資金収支計算書の概略図(説明)

科目名	金額
業務活動収支	$② - ① + ④ - ③ = A$
業務支出	①
業務収入	②
臨時支出	③
臨時収入	④
投資活動収支	$⑥ - ⑤ = B$
投資活動支出	⑤
投資活動収入	⑥
財務活動収支	$⑧ - ⑦ = C$
財務活動支出	⑦
財務活動収入	⑧
本年度資金収支額	$A + B + C = D$
前年度末資金残高	E
本年度末資金残高	$D + E = F$

前年度末歳計外現金残高	G
本年度歳計外現金増減額	H
本年度末歳計外現金残高	$G + H = I$
本年度末現金預金残高	$F + I = J$

- ◆業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：町税、使用料、手数料など
- ◆投資活動収支：資産の形成に関係する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：固定資産の売却収入や施設建設財源の補助金など
- ◆財務活動収支：資金の調達や運用に関係する収入と支出
 - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

町全体の貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,100,481,735	固定負債	15,296,818,889
有形固定資産	60,485,944,179	地方債等	12,500,521,978
事業用資産	18,946,392,832	長期未払金	-
土地	10,480,402,487	退職手当引当金	1,199,477,686
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,359,016,690	その他	1,596,819,225
建物減価償却累計額	-8,910,827,754	流動負債	1,338,444,694
工作物	9,267,167	1年内償還予定地方債等	1,196,645,129
工作物減価償却累計額	-645,758	未払金	2,928,700
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,497,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	109,523,158
航空機	-	預り金	21,948,723
航空機減価償却累計額	-	その他	5,901,984
その他	-	負債合計	16,635,263,583
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,180,000	固定資産等形成分	64,711,849,674
インフラ資産	41,133,303,877	余剰分(不足分)	-15,110,173,728
土地	12,802,665,446	他団体出資等分	-
建物	774,164,286		
建物減価償却累計額	-227,058,445		
工作物	48,135,802,059		
工作物減価償却累計額	-20,512,345,549		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	160,076,080		
物品	1,213,686,782		
物品減価償却累計額	-807,439,312		
無形固定資産	6,917,500		
ソフトウェア	6,907,200		
その他	10,300		
投資その他の資産	2,607,620,056		
投資及び出資金	31,070,566		
有価証券	-		
出資金	31,070,566		
その他	-		
長期延滞債権	261,146,089		
長期貸付金	2,641,000		
基金	2,332,109,410		
減債基金	30,699,668		
その他	2,301,409,742		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,347,009		
流動資産	3,136,457,794		
現金預金	1,387,517,144		
未収金	125,712,390		
短期貸付金	298,000		
基金	1,611,069,939		
財政調整基金	1,611,069,939		
減債基金	-		
棚卸資産	10,716,795		
その他	4,240,000		
徴収不能引当金	-3,096,474		
繰延資産	-	純資産合計	49,601,675,946
資産合計	66,236,939,529	負債及び純資産合計	66,236,939,529

町全体の行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,875,648,565
業務費用	5,911,530,725
人件費	1,938,917,762
職員給与費	1,379,541,603
賞与等引当金繰入額	109,523,158
退職手当引当金繰入額	16,192,828
その他	433,660,173
物件費等	3,591,333,381
物件費	2,006,329,952
維持補修費	194,328,794
減価償却費	1,384,845,376
その他	5,829,259
その他の業務費用	381,279,582
支払利息	154,612,534
徴収不能引当金繰入額	22,350,070
その他	204,316,978
移転費用	8,964,117,840
補助金等	3,629,665,983
社会保障給付	4,711,769,948
他会計への繰出金	618,560,000
その他	4,121,909
経常収益	819,645,691
使用料及び手数料	575,001,858
その他	244,643,833
純経常行政コスト	14,056,002,874
臨時損失	35,040
災害復旧事業費	-
資産除売却損	35,040
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,334,050
資産売却益	17,334,050
その他	-
純行政コスト	14,038,703,864

町全体の純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,646,399,753	62,905,351,753	-15,258,952,000	-
純行政コスト(△)	-14,038,703,864		-14,038,703,864	-
財源	14,061,725,397		14,061,725,397	-
税収等	10,998,824,844		10,998,824,844	-
国県等補助金	3,062,900,553		3,062,900,553	-
本年度差額	23,021,533		23,021,533	-
固定資産等の変動(内部変動)		-125,333,747	125,333,747	
有形固定資産等の増加		1,414,026,250	-1,414,026,250	
有形固定資産等の減少		-1,401,433,435	1,401,433,435	
貸付金・基金等の増加		1,043,830,490	-1,043,830,490	
貸付金・基金等の減少		-1,181,757,052	1,181,757,052	
資産評価差額	-213,444	-213,444		
無償所管換等	1,932,045,112	1,932,045,112		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	422,992		422,992	
本年度純資産変動額	1,955,276,193	1,806,497,921	148,778,272	-
本年度末純資産残高	49,601,675,946	64,711,849,674	-15,110,173,728	-

町全体の資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,431,559,794
業務費用支出	4,467,441,954
人件費支出	1,921,714,553
物件費等支出	2,194,868,886
支払利息支出	154,612,534
その他の支出	196,245,981
移転費用支出	8,964,117,840
補助金等支出	3,629,665,983
社会保障給付支出	4,711,769,948
他会計への繰出支出	618,560,000
その他の支出	4,121,909
業務収入	14,478,464,587
税収等収入	10,934,644,158
国県等補助金収入	2,723,368,258
使用料及び手数料収入	576,417,420
その他の収入	244,034,751
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,046,904,793
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,201,082,660
公共施設等整備費支出	1,399,051,250
基金積立金支出	800,831,410
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,300,398,247
国県等補助金収入	339,532,295
基金取崩収入	914,080,142
貸付金元金回収収入	670,000
資産売却収入	17,342,810
その他の収入	28,773,000
投資活動収支	-900,684,413
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,164,423,662
地方債等償還支出	1,158,521,678
その他の支出	5,901,984
財務活動収入	958,118,992
地方債等発行収入	957,696,000
その他の収入	422,992
財務活動収支	-206,304,670
本年度資金収支額	-60,084,290
前年度末資金残高	1,425,708,137
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,365,623,847
前年度末歳計外現金残高	20,657,048
本年度歳計外現金増減額	1,236,249
本年度末歳計外現金残高	21,893,297
本年度末現金預金残高	1,387,517,144

財務分析

1 資産形成度

将来の世代に残る資産はどれくらいあるのかを見てみましょう。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

計算式

有形固定資産減価償却率

＝有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額等×100

(単位：円・%)

項目	金額・%
有形固定資産の減価償却累計額	30,458,316,818
取得価額等	67,491,936,984
有形固定資産減価償却率	45.1

2 世代間公平性

「将来世代」と「これまでの世代」の負担の分担は、適切かどうかを見てみましょう。

純資産比率

計算式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100$$

(単位：円・%)

項目	金額・%	備考
純資産総額	49,601,675,946	
資産総額	66,236,939,529	
純資産比率	74.9	これまでの世代の負担

3 持続可能性・弾力性

財政に持続可能性があるか（健全財政か）どうかを見てみましょう。

行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する税収等をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。

計算式

行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等 (一般財源 + 補助金等受入項目のその他一般財源等)} \times 100$$

(単位：円・%)

項目	金額・%
純経常行政コスト	14,056,002,874
税収等	14,061,725,397
行政コスト対税収等比率	100.0

「行政コスト対税収等比率」が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に、「行政コスト対税収等比率」が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から離れているほど、それらの割合が高くなります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債関連等の収入・支出を除いた財政収支をいい、地方債の利払いと償還額を除いた支出と、地方債発行額を除いた収入のバランスをみるものです。

プライマリーバランスがマイナス（赤字）の場合は、将来負担が財政規模に比べ増大し、プラス（黒字）になれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示しています。

計算式

基礎的財政収支＝業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支

(単位：円)

業務活動収支 ①	1,046,904,793
支払利息支出 ②	154,612,534
投資活動収支 ③	△900,684,413
基礎的財政収支 (①+②+③)	300,832,914

4 持続可能性・弾力性

受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

計算式

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(単位：円・%)

経常収益	819,645,691
経常費用	14,875,648,565
受益者負担比率	5.5